

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

＜妊産婦等への食育推進に関する調査報告書＞

株式会社日本総合研究所

1. 調査の目的

平成28年3月に決定した「第3次食育推進基本計画」において、20歳代および30歳代の若い世代は、食に関する知識や意識、実践状況等の面で他の世代より課題が多いことから、新たに「若い世代を中心とした食育の推進」が重点課題として設定された。妊娠期や授乳期は食生活を見直す契機となりやすいこと、また、親となる若い世代が食に関する知識を身につけ、実践し、次世代につなげていくことが重要であることから、妊産婦やその配偶者・親を通じた食育を一層進める必要がある。

厚生労働省では平成18年2月に「妊産婦のための食生活指針」を策定し普及を進めているが、さらに妊産婦含めた子どもを持つ保護者への食育推進の取組が効果的に展開されるよう、本事業では市町村や企業における妊産婦への食育推進の取組および妊産婦の食生活に関する実態とニーズの把握とともに、食事を手軽に整えるための事例集を作成する。妊産婦の食生活の実態調査の結果を踏まえ、今後、妊産婦含め子どもを持つ保護者に対する市区町村、民間団体・企業等からの食育推進と、栄養・食生活の改善を効果的に進めていくための基礎資料を得ることを本事業の実施目的とする。

2. 調査研究の概要

本事業では、妊産婦の食生活の実態及び食生活向上に対するニーズを把握するために、妊産婦3,000人を対象としたアンケート調査を実施した。これと並行して、妊産婦の食育推進に向けた取組の実施状況を把握するために、全国の市区町村1,741及び東証一部上場企業（水産・農林、食料品、電気・ガス、小売等）計305社を対象としたアンケート調査と、自治体及び企業が妊産婦の食育推進に向けて独自に工夫をしている事例について、インタビュー調査を実施した。さらに、妊産婦及びその家族が、手軽に食事を整えるための事例集（レシピ）を作成した。

3. 主な調査研究結果

アンケート調査結果に基づき、妊産婦の食生活の実態、自治体・企業の妊産婦に対する食育取組の実施状況、自治体・企業が提供する妊産婦への食育の取組内容と妊産婦のニーズとのギャップ、自治体・企業の妊産婦への食育の取組に関する連携状況・意向を明らかにした。アンケート及びインタビュー調査結果に基づき、妊産婦の食育推進に向けた6つの提言（1.企業に対する普及啓発活動の推進、2.企業、地方公共団体が連携しやすい環境づくり、3.情報提供の質と量の向上、4.産婦の支援の強化、5.地方公共団体による妊産婦の食育活動の支援の拡充、6.事業評価手法の仕組み）を行った。

また、妊産婦及びその家族が、食事の基本的な考え方等必要な知識と、手軽に食事を整える方法を学ぶための事例集（レシピ）「妊娠中・産後のママのための食事BOOK」を作成した。